

雇児母発1220第1号
平成23年12月20日

各〔 都道府県
政令市
特別区 〕 母子保健主管部（局）長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長

妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について

妊婦健康診査にかかる公費負担については、地方財政措置がなされるとともに、妊婦健康診査臨時特例交付金により実施されているところであり、平成21年2月27日雇児母発第0227001号本職通知「妊婦健康診査の実施について」において、受診回数について14回程度行われることが望ましいと考えられることから、その標準的な健診項目等について示したところである。

今般、平成23年4月における取組状況を把握するため、妊婦健康診査の公費負担の状況について調査を行ったところ、その結果が別添の通り取りまとめたので送付する。

都道府県におかれては、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、上記通知で示した公費負担の回数や内容を踏まえ、一層の公費負担の充実を図られるよう、当該趣旨について貴管内市区町村への周知徹底をお願いします。

なお、岩手県、宮城県、福島県内の128市町村については、東日本大震災の影響により調査対象外としたことを申し添える。

(別添)

○妊婦健康診査の公費負担の状況について（平成23年4月1日現在（岩手県、宮城県、福島県は除く。））

1. 公費負担回数の全国平均（都道府県別の状況は別紙のとおり）

全国平均 14.01回（全市区町村で14回以上助成）

（注）公費負担回数が無制限の13市町村を除く1,606市区町村について集計。

[平成22年4月時点 14.04回（1,736市区町村）]

2. 妊婦の居住地以外の病院、診療所、助産所で妊婦健診を受診した場合の公費負担について

	<市区町村数>
①受診した施設と契約	123（7.6%）
②償還払いで対応	417（25.8%）
③受診した施設と契約及び償還払いを併用して対応	1,076（66.5%）
④公費負担なし	0（0.0%）
⑤その他の方法で対応	7（0.4%）

※⑤については、4市区町村が①と重複あり。

3. 助産所における公費負担の有無について

	<市区町村数>
[公費負担あり]	1,619（100.0%）
[公費負担なし]	0（0.0%）

4. 妊婦に対する受診券の交付方法について

	<市区町村数>
[受診券方式]	1,286（79.4%）
[補助券方式等]	333（20.6%）

5. 妊婦1人あたりの公費負担の内容において、受診券方式で公費負担している

1286市区町村のうち、国で例示する標準的な検査項目について

	<市区町村数>
①全ての項目を実施	792 (61.6%)
②血液検査の一部を実施していない	366 (28.5%)
③超音波検査(4回)を実施していない	283 (22.0%)
④子宮頸がん検診を実施していない	258 (20.1%)
⑤B群溶血性レンサ球菌検査を実施していない	89 (6.9%)
⑥HTLV-1抗体検査を実施していない	0 (0.0%)
⑦性器クラミジア検査を実施していない	110 (8.6%)
⑧国が例示する検査項目以外の検査項目 (例えばノンストレステスト等)を実施	446 (34.7%)

6. 妊婦1人あたりの公費負担額の状況について

全国平均 94,581円 (平均額は公費負担額が明示されていない3町村を除く)

	<市区町村数>
①120,000円～	14 (0.9%)
②110,000円～119,999円	193 (11.9%)
③100,000円～109,999円	272 (16.8%)
④90,000円～99,999円	756 (46.7%)
⑤80,000円～89,999円	202 (12.5%)
⑥70,000円～79,999円	88 (5.4%)
⑦60,000円～69,999円	25 (1.5%)
⑧50,000円～59,999円	44 (2.7%)
⑨40,000円～49,999円	19 (1.2%)
⑩30,000円～39,999円	3 (0.2%)
⑪公費負担額が明示されていない	3 (0.2%)

妊婦健康診査の公費負担の状況について（平成23年4月1日現在）

回数	市区町村数	割合
無制限	13	0.8%
20回	0	0.0%
19回	1	0.1%
18回	0	0.0%
17回	0	0.0%
16回	4	0.2%
15回	7	0.4%
14回	1,594	98.5%
合計	1,619	100.0%

全国平均（回）	14.01
---------	-------

（無制限を除く）

都道府県名	14回以上 （無制限含む） （市区町村数）	14回未満 （市区町村数）	公費負担額 （平均）
北海道	179	0	90,284（注）
青森県	40	0	103,920（注）
岩手県	—	—	—
宮城県	—	—	—
秋田県	25	0	98,920
山形県	35	0	82,790
福島県	—	—	—
茨城県	44	0	98,201
栃木県	27	0	95,000
群馬県	35	0	92,920
埼玉県	64	0	99,730
千葉県	54	0	93,923
東京都	62	0	78,788
神奈川県	33	0	62,286
新潟県	30	0	104,397
富山県	15	0	96,250
石川県	19	0	94,894
福井県	17	0	97,410
山梨県	27	0	88,054
長野県	77	0	115,620
岐阜県	42	0	108,145
静岡県	35	0	91,200
愛知県	54	0	106,123
三重県	29	0	96,890

都道府県名	14回以上 （無制限含む） （市区町村数）	14回未満 （市区町村数）	公費負担額 （平均）
滋賀県	19	0	92,742
京都府	26	0	90,080
大阪府	43	0	54,431
兵庫県	41	0	80,161
奈良県	39	0	95,526
和歌山県	30	0	97,150
鳥取県	19	0	93,940
島根県	21	0	104,486
岡山県	27	0	97,290
広島県	23	0	90,506
山口県	19	0	116,315
徳島県	24	0	113,770
香川県	17	0	95,800
愛媛県	20	0	61,760
高知県	34	0	107,390
福岡県	60	0	94,500
佐賀県	20	0	93,350
長崎県	21	0	100,000
熊本県	45	0	96,572
大分県	18	0	92,965（注）
宮崎県	26	0	101,524
鹿児島県	43	0	102,050
沖縄県	41	0	99,100
合計	1,619	0	94,581（注）

（注）公費負担額が明示されていない市区町村は除く

※ 岩手県・宮城県・福島県は東日本大震災の影響により調査対象外